



令和2年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年4月13日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL http://www.pharmarise.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 昌之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130
 四半期報告書提出予定日 令和2年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年5月期第3四半期の連結業績(令和元年6月1日~令和2年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年5月期第3四半期	38,593	0.2	765	172.0	747	241.7	705	—
元年5月期第3四半期	38,510	△5.9	281	△70.6	218	△75.4	△110	—

(注) 包括利益 2年5月期第3四半期 705百万円(—%) 元年5月期第3四半期 △116百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年5月期第3四半期	74.21	60.00
元年5月期第3四半期	△12.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年5月期第3四半期	24,932	6,101	23.5
元年5月期	24,217	5,619	21.9

(参考) 自己資本 2年5月期第3四半期 5,863百万円 元年5月期 5,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2年5月期	—	0.00	—		
2年5月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年5月期の連結業績予想(令和元年6月1日~令和2年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,598	△0.3	905	41.3	850	43.9	391	—	40.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年5月期3Q	9,560,655株	元年5月期	9,239,620株
② 期末自己株式数	2年5月期3Q	202,800株	元年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年5月期3Q	9,501,977株	元年5月期3Q	9,114,436株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和元年6月1日～令和2年2月29日）におけるわが国経済は、輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続き、加えて、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要があるが、また、通商問題を巡る動向等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復することが期待されております。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められる中、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響や令和2年4月に診療報酬・薬価改定が実施されたことから、引き続き、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは平成30年11月8日に「中期経営計画SFG（Steps for Future Growth）2021～成長を目指した経営基盤の構築」（以下、「新・中期経営計画」といいます）を公表し、①調剤薬局事業における競争力の強化及び新規出店並びにM&Aの加速、②物販事業の拡大及び収益性の向上、③業務手法とグループ組織構造の見直しによる収益構造の改善を推進しております。

当社グループは、本計画に基づき競争力の強化を行うための高齢者に対する健康寿命延伸プログラムとして「継続支援プログラム」「ヘルシーライフアドバイザー」を推進する等の他、従来からの地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及・推進、また、セルフメディケーションへの対応や健康保険制度外事業の拡大等についても継続的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高38,593百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益765百万円（同172.0%増）、経常利益747百万円（同241.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は705百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失110百万円）となりました。

売上高につきましては、不採算店舗の閉店の影響はあるものの、平成30年10月1日付けで取得した株式会社ケミスト、令和元年6月28日付けで取得した有限会社アマゾンファーマシー（令和元年12月1日付けでファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併）が増収に寄与した他、調剤薬局事業における技術料の着実な獲得等により、前年同四半期比増収となりました。

また、利益面においては、同じく調剤薬局事業における技術料の着実な獲得等に加えて、調剤薬局事業における売上原価の抑制効果、販管費のコントロールによる経費削減の効果、物品売却益等の営業外収益が当初想定を上回ったこと等を主な要因として、営業利益、経常利益はともに前年同四半期比増益となり、法人税等調整額△454百万円を計上したこと等により親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同四半期比増益となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、令和元年6月1日付で、関西ファーマライズ株式会社、株式会社エム・シー及び薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の3社について、ファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併しました。

また、令和元年9月1日付で、新世薬品株式会社及び株式会社ドゥリームの2社について、ファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併しております。

本合併は、新・中期経営計画に基づいた組織・コスト構造の見直しの一環として行ったものです。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

当第3四半期連結累計期間における調剤薬局店舗は6店舗増加、4店舗減少で、当第3四半期連結累計期間末時点において当社グループが運営する店舗数は260店舗となりました。増加した店舗は、株式譲渡により取得した有限会社アマゾンファーマシーの1店舗（静岡県）及びファーマライズ株式会社の新規開局の東京都1店舗、神奈川県1店舗、京都府1店舗、大阪府2店舗であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療（在宅医療及び施設調剤）の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④24時間対応に向けた取組みを継続しております。

また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、継続的に推進しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は30,533百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は1,041百万円（同98.6%増）となりました。

なお、調剤薬局事業においては、令和2年3月1日付けで近畿地方に31店舗（うち大阪府に24店舗）の調剤薬局を展開し当社の持分法適用関連会社である株式会社ヘルシーワークの株式を取得し、連結子会社といたしました。

また、令和2年4月1日付けで神奈川県に2店舗の調剤薬局を展開する有限会社サン・メディカルの株式を取得し、連結子会社といたしました。

(物販事業)

物販事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社によるドラッグストア、コンビニエンスストア等の運営事業及び化粧品等販売の運営事業であります。

本事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,708百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント損失は129百万円(前年同四半期はセグメント損失114百万円)となりました。

当該損失は、コンビニエンスストア及びドラッグストアの運営事業が依然採算改善の途上にあることが主な要因であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は4店舗増加、5店舗減少で、当第3四半期連結累計期間末時点において当グループが運営する店舗数は50店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点では医学資料の保管・管理に対する需要は継続的に発生しておりますが、保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきており、新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開しております。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は507百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益は59百万円(同18.5%減)となりました。

(医療モール経営事業)

医療モール経営事業は、ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は383百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益は56百万円(同18.4%減)となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業や、株式会社メディカルフロントで行っている医療関連ITソリューション事業、株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、ファーマライズ株式会社で行っている文具等の販売事業等であります。

その他の事業における当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は460百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント損失は23百万円(前年同四半期はセグメント損失9百万円)となりました。

なお、その他の事業においては、令和元年10月1日付けで、電子お薬手帳「ポケットファーマシー」を主力取扱商品とする医療関連ITソリューション企業であり当社の持分法適用関連会社である株式会社メディカルフロントの株式を取得し、連結子会社といたしました。

また、令和2年3月31日付けで、MR及びIT企業等へのSEなどの派遣を行う有料職業紹介事業などを行う株式会社ウィークの株式を取得し、連結子会社といたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は24,932百万円となり、前連結会計年度末残高24,217百万円に対し、715百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品と未収入金、投資その他の資産のその他が増加した一方で、のれん及び売掛金の残高が減少したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は18,831百万円となり、前連結会計年度末残高18,597百万円に対し、233百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金、未払法人税等、賞与引当金が増加した一方で、流動負債のその他が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は6,101百万円となり、前連結会計年度末残高5,619百万円に対し、481百万円増加いたしました。この主な要因は、当社の子会社である薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社の非支配株主持分の取得により資本剰余金が増加したことや当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年1月14日付の第2四半期決算短信で公表いたしました令和2年5月期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,403	4,363
売掛金	784	573
商品及び製品	2,059	2,808
未収入金	2,070	2,450
その他	288	293
貸倒引当金	△4	△12
流動資産合計	9,601	10,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,196	3,125
土地	2,547	2,537
その他（純額）	546	533
有形固定資産合計	6,290	6,196
無形固定資産		
のれん	4,874	4,477
その他	301	301
無形固定資産合計	5,175	4,779
投資その他の資産		
差入保証金	1,464	1,383
その他	1,807	2,265
貸倒引当金	△130	△173
投資その他の資産合計	3,141	3,475
固定資産合計	14,608	14,451
繰延資産	8	5
資産合計	24,217	24,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,023	5,106
短期借入金	—	120
1年内償還予定の社債	154	166
1年内返済予定の長期借入金	2,577	2,692
未払法人税等	171	301
賞与引当金	74	194
店舗閉鎖損失引当金	48	48
その他	1,297	1,193
流動負債合計	9,347	9,822
固定負債		
社債	1,637	1,548
長期借入金	6,150	6,048
退職給付に係る負債	605	628
その他	857	784
固定負債合計	9,250	9,008
負債合計	18,597	18,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229	1,229
資本剰余金	1,307	1,437
利益剰余金	2,749	3,325
自己株式	—	△131
株主資本合計	5,287	5,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	4	2
新株予約権	173	211
非支配株主持分	153	26
純資産合計	5,619	6,101
負債純資産合計	24,217	24,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年6月1日 至令和2年2月29日)
売上高	38,510	38,593
売上原価	33,206	32,980
売上総利益	5,303	5,613
販売費及び一般管理費	5,022	4,848
営業利益	281	765
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	0	0
物品売却益	34	42
受取賃貸料	14	16
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	27	30
営業外収益合計	81	92
営業外費用		
支払利息	63	56
持分法による投資損失	9	10
貸倒引当金繰入額	—	14
支払手数料	33	—
休止固定資産費用	7	4
その他	30	24
営業外費用合計	143	109
経常利益	218	747
特別利益		
固定資産売却益	7	58
特別利益合計	7	58
特別損失		
固定資産売却損	16	—
固定資産除却損	4	0
減損損失	23	68
特別損失合計	43	69
税金等調整前四半期純利益	182	736
法人税等	298	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115	707
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110	705

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成31年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和元年6月1日 至令和2年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△115	707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△2
四半期包括利益	△116	705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△110	702
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成31年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,176	6,956	523	383	38,039	470	38,510	—	38,510
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,176	6,956	523	383	38,039	470	38,510	—	38,510
セグメント利益又は損失 (△)	524	△114	73	69	551	△9	542	△260	281

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△260百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及び物販事業において、減損損失をそれぞれ18百万円、4百万円計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、23百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自令和元年6月1日至令和2年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,533	6,708	507	383	38,132	460	38,593	—	38,593
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	30,533	6,708	507	383	38,132	460	38,593	—	38,593
セグメント利益又は損失 (△)	1,041	△129	59	56	1,027	△23	1,004	△239	765

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△239百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

調剤薬局事業及び物販事業において、減損損失をそれぞれ64百万円、3百万円計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、68百万円であります。